

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	4
7. 所在地	5
8. 資本金の状況	5
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	6
11. 教職員の状況	6
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	7
3. キャッシュ・フロー計算書	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
5. 財務情報	8
事業の実施状況	13
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	17
2. 短期借入れの概要	17
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
（別紙）財務諸表の科目	20

国立大学法人愛媛大学事業報告書

はじめに

本学は、平成17年3月に「愛媛大学の理念と目標及び愛媛大学憲章」(以下、「愛媛大学憲章」という。)を制定し、優れた教育と高度の学術研究を推進するとともに、地域をはじめ社会に貢献することを基本使命としている。特に「自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出すること、とりわけ地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材の養成がこれからの主要な責務」であると宣言した。

第2期中期目標期間においても、引き続き学長のリーダーシップの下、「学生中心の大学」、「地域にあって輝く大学」を目指し、中期目標・中期計画に沿った年度計画を推進するとともに、戦略的施策の下、教職員が理念・目標を共有し、ベクトルを合わせ一体となって積極的に大学改革に取り組んでいる。

平成22年度は、以下のことについて取り組みを行った。

1. 学生中心の大学

各学部において、AP(アドミッション・ポリシー)、CP(カリキュラム・ポリシー)・CM(カリキュラム・マップ)及びDP(ディプロマ・ポリシー)の点検・修正を行い、大学のウェブサイトで公開した。また、各学部・学科において、教育コーディネーターを中心にCACL(カリキュラム・アセスメント・チェックリスト)を活用したカリキュラム・アセスメントを実施した。

各研究科においても、教育コーディネーターを中心に大学院のカリキュラム・アセスメントを実施するとともに、大学院カリキュラム改革のための取組には、学長裁量経費(学内競争的資金)の愛媛大学教育改革促進事業(愛大GP)により重点的に支援を行った。

学部学生に教育補助業務を行わせ、学部教育におけるきめ細かい指導の実現や学生自身の教育力向上の機会を提供するため、SA(スチューデント・アシスタント)制度を創設し、平成23年度から導入することとした。

教員養成の質保証を目指し、教員養成カリキュラムの総合的研究とカリキュラム改善に関する企画・立案、教職指導・教育全般の点検、地域の教育委員会、教育現場等との連携協力・コーディネート等について全学的に取り組むため、教育・学生支援機構に「教職総合センター」を設置した。また、同センターとの連携を図り、教職課程の全学的な教育を推進するため「教職コーディネーター」を各学部配置するとともに、教職課程を対象とした「教職課程学習ポートフォリオ」の様式を作成し、平成23年度から修学支援システムにおいて運用を開始することとした。

2. 先端研究の推進

学長裁量経費(学内競争的資金)による研究支援事業を「研究活性化事業」として再構築し、拠点形成や分野横断研究への支援を行った。

平成22年7月に、女性研究者活躍促進のための環境整備と意識改革、女性教員数の拡大、女性研究者に対する支援を目的として「女性未来育成センター」を設置した。

3. 社会貢献

平成22年度に新たに八幡浜市、新居浜市及び県内唯一の地元紙である愛媛新聞社と連携協定を締結した。特に八幡浜市とは、連携協定に基づき、「八幡浜市水産振興基本計画」の策定に南予水産研究センターが参画し協力した。

社会連携推進機構と各学部等間の連携の促進及び全学的な社会連携事業を展開するために、社会連携コーディネーター制度を創設し、平成23年4月から配置することとした。

4. 国際交流

学長裁量経費(学内競争的資金)に新たに国際連携関連事業として「国際連携促進事業(国際連携GP)」を創設し、日本人学生の海外派遣や外国人留学生の短期受入れに係る課題9件を採択した。

「基本情報」

1. 目標

愛媛大学は、地域に立脚する総合大学として、教育、研究、社会貢献を一体的に推進し、「愛媛大学憲章」(平成17年3月制定)に謳う「学生中心の大学」「地域にあって輝く大学」の実現を目指す。第二期中期目標期間においては、(1) 学生の人的成長に重点をおいた教育の推進、(2) 地域の発展に貢献できる国際性を備えた人材の育成、(3) 特色ある先端的研究拠点の形成・強化を重要課題として、以下に各領域の基本目標を掲げる。

1. (教育・学生支援) 全学的に一体感のある教育改革を推進し、正課教育及び正課外教育において学生の主体的・協同的な学びを充実させる。
2. (研究) 環境・生命に関わる世界レベルの研究を一層活発に展開するとともに、質の高い多様な研究を進展させる。
3. (社会貢献) 地域連携・産官学連携を強化・拡充し、地域活性化に資する人材育成と学術研究を推進する。
4. (国際化・国際貢献) 国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、アジア、アフリカ拠点国への教育研究支援を進める。
5. (管理運営・組織) 大学の自律性を高めるために、不断に組織運営の改革を図るとともに、人材育成マネジメントを充実させる。
6. (キャンパス基盤整備) 地域の「知の拠点」にふさわしい、機能性、安全性を備えた教育研究環境を創出する。
7. (財政) 自己収入の増加及び経費の抑制によって、財政の健全性を維持・向上させる。
8. (附属病院) 地域医療の中核機関として、医療の質の向上に努めるとともに、経営の安定化を図る。

2. 業務内容

本学は、平成17年3月に「愛媛大学の理念と目標及び愛媛大学憲章」(以下、「愛媛大学憲章」という。)を制定し、優れた教育と高度の学術研究を推進するとともに、地域をはじめ社会に貢献することを基本使命とし、特に「自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出すること、とりわけ地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材の養成がこれからの主要な責務」であると宣言した。第2期中期目標期間においても、引き続き教職員が一体となって積極的に大学改革に取り組んでいる。

本学の特徴としては、次の点が挙げられる。

1. 学生中心の大学づくり

本学は「愛媛大学憲章」の中で「学生中心の大学作り」を謳っている。本学は学生の自主的な活動を支援しており、その中核となる全学組織として教育や学生支援に関する業務を統括し、それらの有機的連携を図るために6センター・室で構成する教育・学生支援機構を設置している。そのうち、学生支援センターでは修学支援、学生相談などの学生支援活動を一元的に推進している。平成20年度には学生サービス向上を目指して、学部・大学院の窓口を一本化した学生サービスステーションを設置するとともに、中央図書館をリニューアルした。また、学生による学生のためのボランティア活動を通して「教えあい、学びあい、助けあう力」を高めることを目的としたスチューデント・キャンパス・ボランティア(SCV)の活動は、平成16年度に文部科学省特色ある大学教育支援プログラムに採択された。平成21年度には本学を代表校とする「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」(SPOD)事業において教職員の能力開発に取り組み、その実績が評価され、教職員能力開発拠点(教育・学生支援機構教育企画室)が文部科学大臣から「教育関係共同利用拠点」に認定された。平成22年度には、民間金融機関からの借入等の自助努力により、学生寄宿舎の改修・新築工事が完成し、老朽化対策及び個室化による居住環境改善を実現した。

2. 地域にあって輝く大学

本学は「愛媛大学憲章」の中で「地域にあって輝く大学」を謳っている。平成17年4月に愛媛県との連携を強化し地域のより一層の飛躍・発展に資するため、愛媛県と協定を締結した。また、地域の産業・環境などの分野で相互に協力し活力ある地域の発展と人材の育成を目的として、松山市など県下6市町と協定を締結し、サテライトオフィスを設置するなど地域の要望を適切に把握するよう努めている。平成20年4月には、南宇和郡愛南町に公共施設(旧庁舎)を借り入れ、「南予水産研究センター」を設置した。平成21年度には、地域のニーズに応え、地域の担い手となる専門職業人等の育成を目的に教育コース(学部・研究科)を設置した。平成22年度には、愛媛県地域医療再生計画と連携した地域医療体制構築のため、四国中央市、八幡浜市及び内子町に地域サテライトセンターを開設した。

3. 先端的な研究センターの設置

本学は「沿岸環境科学研究センター」、「地球深部ダイナミクス研究センター」、「無細胞生命科学工学研究センター」の先端的な3研究センターを設置し、国際的な研究拠点形成を目指している。沿岸環境科学研究センターを中心とした沿岸環境科学研究拠点が平成14年度21世紀COEプログラムに、化学物質の環境科学教育研究拠点が平成19年度グローバルCOEプログラムに、地球深部ダイナミクス研究センターを中心とした先端の実験と理論による地球深部物質学拠点が平成20年度グローバルCOEプログラムに採択された。また、平成21年度には、ゲノム情報とタンパク質情報とを一体化したプロテオ医学研究を軸に、基礎・臨床融合による創造的研究から、人類が抱える難病を克服することを目的に「プロテオ医学研究センター」を設置した。

3. 沿革

昭和24年 5月31日	国立学校設置法(法律第150号)が公布され、愛媛大学(文理学部、教育学部、工学部)は、新制国立大学68校とともに設置された。
昭和29年 4月 1日	愛媛県立松山農科大学の国立移管(学年進行による年次移管)に伴い、本日付をもって本学に農学部が設置された。
昭和43年 4月 1日	文理学部改組に伴い法文学部、理学部、教養部が設置された。
昭和48年 9月29日	国立学校設置法の一部を改正する法律(法律第103号)により、医学部が設置された。
昭和51年10月 2日	医学部附属病院開院式を挙行了した。
平成 8年 3月31日	教養部が廃止された。
平成16年 4月 1日	国立大学法人法(第112号)により、国立大学法人愛媛大学が設立された。国立大学法人愛媛大学により愛媛大学が設置された。
平成17年 3月 9日	愛媛大学の理念と目標及び愛媛大学憲章が制定された。
平成17年 4月 1日	愛媛大学スーパーサイエンス特別コースが設置された。
平成20年 4月 1日	農学部附属農業高等学校を廃止し、愛媛大学附属高等学校が設置された。

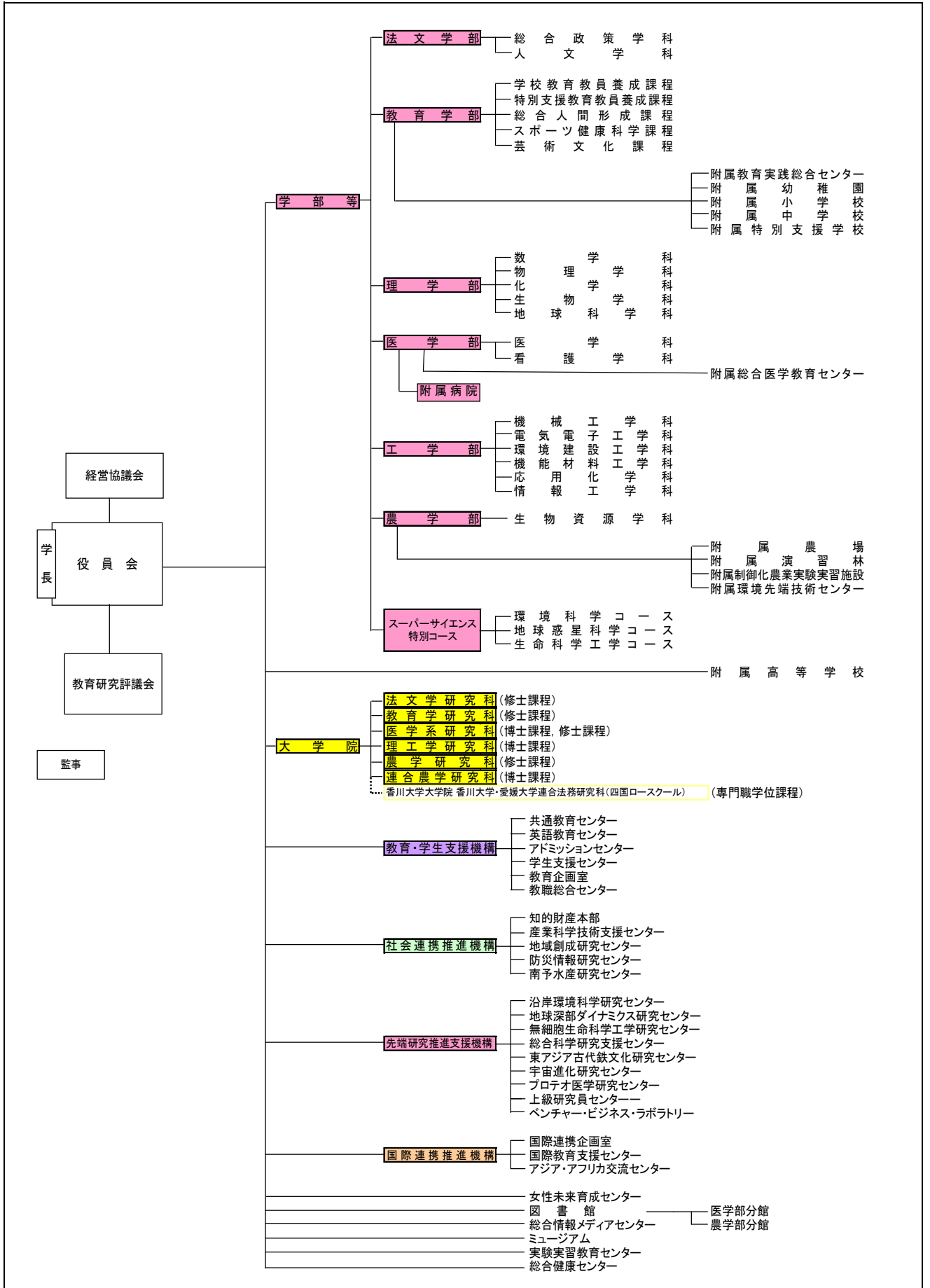
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部地区：愛媛県松山市道後樋又10番13号

〔 大学本部、埋蔵文化財調査室 〕

城北地区：愛媛県松山市文京町3番

〔 法文学部、教育学部、工学部、図書館、教育・学生支援機構、国際連携推進機構、ミュージアム、総合健康センター、総合情報メディアセンター、実験実習教育センター、無細胞生命科学工学研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、東アジア古代鉄文化研究センター、知的財産本部、産業科学技術支援センター、地域創成研究センター、防災情報研究センター、上級研究員センター、女性未来育成センター 〕

理学部地区：愛媛県松山市文京町2番5号

〔 理学部、総合科学研究支援センター、沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター、宇宙進化研究センター 〕

重信地区：愛媛県東温市志津川

〔 医学部、附属病院、プロテオ医学研究センター 〕

樽味地区：愛媛県松山市樽味3丁目5番7号

〔 農学部、大学院連合農学研究科 〕

附属高等学校地区：愛媛県松山市樽味3丁目2番40号

〔 附属高等学校 〕

持田地区：愛媛県松山市持田町1丁目5番22号

〔 教育学部附属教育実践総合センター、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校、教育学部附属幼稚園 〕

(南宇和郡愛南町船越1289-1)

〔 南予水産研究センター 〕

8. 資本金の状況

36,171,670,243円 (全額 政府出資)

対前年度増減額は 4,130,000円であり、理由は沿岸環境科学研究センター附属中島マリンステーションの売却に伴うものである。

9. 学生の状況

総学生数	9,742人
学士課程	8,406人
修士課程	993人
博士課程	343人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人愛媛大学基本規則第7条、第8条の定めるところによる(平成22年5月1日現在)。

役職	氏名	任期	経歴
学長	柳澤 康信	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年3月 理事
理事・副学長 (財務・学術担当)	大橋 裕一	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年3月 理事
理事・副学長 (教育担当)	弓削 俊洋	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年3月 国際交流センター長
理事・副学長 (社会連携・ 附属学校担当)	泉 英二	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年3月 農学部長
理事 (総務担当)	渡邊 春重	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成19年4月 国立首爾青少年自然の家所長
理事 (経営担当)	中越 眞	平成21年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年6月 (株)いよごん地域経済研究センター取締役社長
監事	芳澤 宅實	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成17年9月 香川大学理事
監事	福島 一政	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年4月 日本福祉大学学園事業顧問

11. 教職員の状況

教員 1,710人(うち常勤1,106人、非常勤604人)

職員 1,856人(うち常勤1,093人、非常勤763人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、前年度比で88人(4.2%)増加しているが、これは、附属病院における増床・増室に伴い定員枠外看護師を約50人増員したこと、特定職員制度や上級研究員制度(いずれも任期付の常勤職員)により、教員・研究員・技術職員等を約50人採用したことによるものである。平均年齢は41.24歳(前年度41.64歳)となっている。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者は99人であり、民間からの出向者はいない。

「 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 http://www.ehime-u.ac.jp/upload/temp/block_41874_01.pdf#page=7

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	13,034
土地	30,478	センター債務負担金	9,158
建物	42,601	長期借入金	6,771
減価償却費累計額等	16,124	引当金	
構築物	2,608	退職給付引当金	96
減価償却費累計額等	1,038	その他の固定負債	1,228
工具器具備品	20,884		
減価償却費累計額等	11,301	流動負債	
その他の有形固定資産	6,138	寄附金債務	2,336
その他の固定資産	1,723	その他の流動負債	9,147
		負債合計	41,770
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	3,267	資本金	
その他の流動資産	9,514	政府出資金	36,172
		資本剰余金	5,619
		利益剰余金	5,190
		純資産合計	46,980
資産合計	88,750	負債純資産合計	88,750

2. 損益計算書 http://www.ehime-u.ac.jp/upload/temp/block_41874_01.pdf#page=9

(単位:百万円)

	金額
経常費用 (A)	37,460
業務費	
教育経費	2,106
研究経費	2,552
診療経費	9,550
教育研究支援経費	600
人件費	20,274
その他	1,098
一般管理費	934
財務費用	338
雑損	8
経常収益 (B)	39,718
運営費交付金収益	13,141
学生納付金収益	5,798
附属病院収益	15,728
その他の収益	5,051
臨時損益 (C)	13
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	2,271

3. キャッシュ・フロー計算書 http://www.ehime-u.ac.jp/upload/temp/block_41874_01.pdf#page=10

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,695
人件費支出	20,005
その他の業務支出	12,989
運営費交付金収入	13,954
学生納付金収入	5,460
附属病院収入	14,820
その他の業務収入	4,519
国庫納付金の支払額	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	7,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,065
資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	4,082
資金期首残高 (F)	7,149
資金期末残高 (G=F+E)	3,067

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 http://www.ehime-u.ac.jp/upload/temp/block_41874_01.pdf#page=12

(単位:百万円)

	金額
業務費用	13,215
損益計算書上の費用	37,549
(控除) 自己収入等	24,335
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,803
損益外減損損失相当額	-
損益外利息費用相当額	5
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	32
引当外退職給付増加見積額	608
機会費用	581
(控除) 国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	14,964

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比872百万円(1%)減の88,750百万円となっている。

主な増加要因としては、長期性預金が1,000百万円増(前期末残高は0円)の1,000百万円となったこと、未収附属病院収入が942百万円(35%)増の3,658百万円となったこと、その他未収入金が1,184(260%)増の1,639百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が4,582百万円(58%)減の3,267百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は1,091百万円(3%)減の41,770百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金による固定資産の取得増により資産見返補助金が976百万円(43%)増の3,229百万円となったこと、御幸学生宿舎の改修に係る長期借入金827百万円(14%)増の6,771百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金(固定・流動負債)が、償還により1,244百万円(11%)減の10,225百万円、未払金が3,062百万円(33%)減の6,328百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は219百万円(1%)増の46,980百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却累計額等控除前の資本剰余金が施設整備費補助金等を財源とする設備投資等により797百万円(5%)増の17,776百万円となったこと、前中期目標期間繰越積立金が2,918百万円増(前期末残高は0円)の2,918百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては損益外減価償却累計額が1,776百万円(17%)減の12,082百万円となったこと、積立金が2,184百万円(100%)減の0円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は961百万円(3%)増の37,460百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が附属病院収益の増収等に伴い575百万円(6%)増の9,550百万円となったこと、職員人件費が退職者の増加による退職手当の増等により559百万円(7%)増の8,363百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が補助金の減少等に伴い111百万円(5%)減の2,106百万円となったこと、一般管理費が経費節減等に伴い223百万円(19%)減の934百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は、3,489百万円(10%)増の39,718百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が740百万円(6%)増の13,141百万円となったこと、附属病院収益が2,126百万円(16%)増の15,728百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等の間接経費収入が142百万円(29%)減の348百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等90百万円、臨時利益として103百万円を計上した結果、平成22事業年度の当期総損益は473百万円(26%)増の2,271百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,276百万円(21%)減の4,695百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が、1,398百万円(10%)増の14,820百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が976百万円(41%)減の1,409百万円となったこと、国庫納付金の支払額が1,064百万円増(前期末残高は0円)の1,064百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,694百万円(658%)減の7,712百万円となっている。
主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が、8,070百万円(21%)増の46,900百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が、10,070百万円(30%)増の43,400百万円となったこと、固定資産の取得による支出が、2,111百万円(33%)増の8,554百万円となったこと、施設費による収入が2,155百万円(70%)減の908百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは106百万円(9%)増の1,065百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務等の返済による支出が、362百万円(44%)増の461百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が、221百万円(15%)減の1,293百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは1,837百万円(11%)減の14,964百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費等の増加により損益計算書上の費用が1,018百万円(3%)増の37,549百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益等の増加により自己収入等が2,603百万円(12%)増の24,335百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	75,813	78,520	79,861	89,622	88,750
負債合計	35,853	36,178	35,284	42,861	41,770
純資産合計	39,959	42,342	44,577	46,761	46,980
経常費用	32,575	32,680	34,447	36,499	37,460
経常収益	34,046	34,807	36,088	36,299	39,718
当期総損益	1,705	2,270	2,020	1,798	2,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,865	4,447	4,683	5,971	4,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,520	936	6,440	1,018	7,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,358	1,418	1,208	1,171	1,065
資金期末残高	4,238	6,331	3,366	7,149	3,067
国立大学法人等業務実施コスト	15,837	14,554	15,420	16,801	14,964
(内訳)					
業務費用	13,424	12,638	13,179	14,800	13,215
うち損益計算書上の費用	32,583	32,710	34,460	36,531	37,549
うち自己収入	19,159	20,072	21,281	21,732	24,335
損益外減価償却相当額	1,627	1,640	1,613	1,662	1,803
損益外減損損失相当額	94	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	5
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0
引当外賞与増加見積額	-	32	70	1	32
引当外退職給付増加見積額	37	219	122	281	608
機会費用	655	525	575	619	581
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 平成22年度の「当期総損益」における前年度比の増加は、附属病院収益の増加が主な要因である。

(注2) 平成22年度の「業務活動によるキャッシュ・フロー」における前年度比の減少は、補助金等収入の減少が主な要因である。

(注3) 平成22年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」における前年度比の減少は、定期預金の預入による支出の増加が主な要因である。

(注4) 平成22年度の「資金期末残高」における前年度比の減少は、施設費による収入の減少、定期預金の預入による支出の増加が主な要因である。

(注5) 平成22年度の「引当外退職給付増加見積額」における前年度比の減少は、該当教職員の減少が主な要因である。

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,672百万円と、前年度比1,476百万円(753%)増となっている。これは、診療報酬の改定や病院経営努力によって附属病院収益が前年度比2,126百万円(16%)増となったことが主な要因である。

附属学校園セグメントの業務損益は262百万円となっている。

その他セグメントの業務損益は848百万円と、前年度比988百万円増(前年度は140百万円)となっている。これは、運営費交付金収益が482百万円(5%)増となったこと、寄附金収益が276百万円(26%)増となったことが主な要因である

(表) 業務損益の経年表 (単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	819	1,168	1,133	196	1,672
附属学校園	-	-	260	326	262
その他	651	959	767	140	848
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,471	2,127	1,641	270	2,258

(注1) 平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂に伴い、教職員の人件費及び人件費相当の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分する方法に変更しており、平成22年度においては、平成18年度以前と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院セグメントにおいて人件費は785百万円、運営費交付金収益は662百万円増加し、そのその他セグメントにおいては人件費及び運営費交付金収益が同額減少している。

(注2) 平成22年度の業務損益の増減は、附属病院セグメントについては附属病院収益の増、その他セグメントについては運営費交付金収益・寄附金収益の増が主な要因である。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は19,661百万円と、前年度比51百万円(1%未満)の増となっている。

附属学校園セグメントの総資産は7,557百万円と、前年度比62百万円(1%未満)の減となっている。

その他セグメントの総資産は52,961百万円と、前年度比3,118百万円(6%)の増となっている。これは、補助金等による建物の取得増が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	15,668	15,671	15,860	19,611	19,661
附属学校園	-	-	7,716	7,620	7,557
その他	49,712	50,921	45,225	49,843	52,961
法人共通	10,432	11,929	11,060	12,549	8,570
合計	75,813	78,520	79,861	89,622	88,750

(注) 法人共通の前年度比3,979百万円(32%)の減は、前年度末の未払金の増加に伴う現金及び預金の減少が主な要因である。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,271百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、947百万円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、目的積立金を申請していないため、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるために使用した目的積立金はない。

(2) 施設等に係る投資等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

(単位:百万円)

施設名称等	取得原価
御幸学生寄宿舎	1,160
(樽味)植物工場	266
(南レク)植物工場	544
医学部総合研究棟	117

当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(城北)第3体育館、(重信)地域医療支援センター、(重信)学生研修医宿舎

当該事業年度中に処分した主要施設等

中島マリンステーション

当事業年度において担保に供した施設等

土地 - 愛媛県東温市志津川字(5筆分)

(単位:百万円)

地番	取得価格	被担保債務額
三ツ狭間甲486 外4筆	5,335	357

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	34,255	35,787	34,970	38,395	37,798	40,985	40,257	47,243	38,489	42,266
運営費交付金収入	14,460	14,460	13,897	14,047	14,436	14,436	14,764	14,764	13,954	13,954
補助金等収入	2,014	2,096	1,949	2,560	425	811	701	2,760	860	2,340
学生納付金収入	5,431	5,355	5,480	5,149	5,539	5,455	5,476	5,435	5,429	5,460
附属病院収入	10,641	11,685	10,846	12,195	11,051	12,789	11,255	13,424	13,457	14,820
その他の収入	1,709	2,192	2,798	4,445	6,347	7,494	8,060	10,860	4,790	5,692
支出	34,255	34,031	35,422	36,763	37,254	39,009	40,018	45,574	38,644	40,726
教育研究経費	16,586	14,402	16,227	14,505	16,775	15,044	17,937	15,283	16,487	13,890
診療経費	10,058	11,471	10,145	11,878	10,285	12,846	11,603	15,015	11,882	15,200
一般管理費	2,770	2,738	2,754	3,088	2,716	2,596	2,740	4,147	2,906	2,535
その他の支出	4,840	5,421	6,296	7,292	7,478	8,523	7,739	11,129	7,368	9,102
収入 - 支出	0	1,756	451	1,632	544	1,975	238	1,669	154	1,539

(注1) 平成22年度の「補助金等収入」における決算額の増加は、国からの補助金の獲得に伴う増収が要因である。

(注2) 平成22年度の「附属病院収入」における決算額の増加は、ICUの増床及び手術件数の増加等による増収が主な要因である。

(注3) 平成22年度の「その他の収入」における決算額の増加は、国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究等の獲得による増収が主な要因である。

(注4) 平成22年度の「教育研究経費」における決算額の減少は、年度計画における予算上、教育研究診療経費を計上しているが、経決算上は診療経費にて執行されていることが主な要因である。

(注5) 平成22年度の「診療経費」における決算の増加は、(注4)及び増収に伴う支出の増加が主な要因である。

(注6) 平成22年度の「一般管理費」における決算額の減少は、定年退職者分の採用留保や節約等の経営努力が主な要因である。

(注7) 平成22年度の「その他支出」における決算額の増加は、(注1)及び(注3)に伴う支出増加が主な要因である。

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、39,718百万円で、その内訳は、運営費交付金収益(資産見返負債戻入373百万円を含む。)13,514百万円(34%)、学生納付金収益5,798百万円(15%)、附属病院収益15,728百万円(39%)、その他4,678百万円(12%)となっている。

また、医学部附属病院における基幹・環境整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成22年度新規借入れ額357百万円、期末残高5,978百万円)

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、21の診療科、33の中央診療施設等、薬剤部、診療支援部、看護部、総合臨床研究センター及び医療福祉支援センターにより構成されており、愛媛大学医学部附属病院の理念・目標「理念:患者から学び、患者に還元する病院」「目標:愛媛県民から信頼され愛される病院、患者の立場に立てる医療人の養成、愛媛で育ち、世界に羽ばたく医療の創造」のもと、地域医療に奉仕することを目的としている。

平成22年度においては、臨時的減額1.8%がかかる厳しい病院経営の中、将来を見据えた病院運営のため、下記の事業を行った。

特定集中治療室(ICU)増床事業

現状では重症患者が多くICU(特定集中治療室)病床が不足している。不足病床についてはHCU(ハイケアユニット)での対応を行ってきた。しかし、HCUでは重症患者に対して十分な高度医療と手厚い看護を施すことができないこともあり、集中治療部運営委員会としてはHCUを全面ICU化する方向性を打ち出した。第一段階として平成20年度に6床8床に増床、平成21年7月には8床14床に増床、平成22年10月には14床22床に増床した。8床増床したことによって看護師は9人の増員を要したが、ICUの21年度の延べ患者3,802人が22年度には5,446人となった。

病棟3号館稼働開始

附属病院は病棟3号館が5月より本格稼働となった。健常者を対象にした治験のための臨床薬理センターと人間ドック及び抗加齢・予防医療センター、小児外科を主にした小児総合医療センターが稼働し、各々センターの役割を果たしながら研究及び診療に貢献することとなった。

看護外来設置

附属病院では、各分野に専門的な知識・技術をもった看護師が、患者または家族の方からの相談・指導・ケアを行う目的で「看護外来」を設置した。この外来には「糖尿病外来」「禁煙外来」「在宅酸素療法(HOT)外来」「自己導尿外来」「子育て支援外来」の5つがあり、患者のニーズに添えている。また、退院後も、医師と連携をとりながら、継続して患者のケアをサポートし、アドバイスや情報提供を行うなどより良質な対応ができることとなった。

屈折矯正センター設置事業

屈折異常は年々増加し、今後も著しく増加することが予想される。このことから、附属病院は11月に屈折矯正センターを立ち上げた。この屈折矯正センターによって、屈折異常患者に対し、外科的及び内科的アプローチにより、質の高い診断と治療を提供できるとなった。

がん総合相談ケアセンター設置事業

附属病院はがん診療連携拠点病院として愛媛県より認可を受けており、拠点病院としての役割を遂行する上で、その業務を担いがん対策に積極的に取り組む部署として「がん総合相談ケアセンター」を11月に設置した。このセンターを設置したことで、地域医療機関等と密接な診療連携体制の確立、数的及び質的な相談支援の充実によって、地域のがん患者には良質かつ適切な医療が提供できることとなった。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,779百万円(15%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益15,728百万円(83%)、その他461百万円(2%)となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費9,550百万円(55%)、人件費6,949百万円(40%)、財務費用331百万円(2%)、受託研究経費167百万円(1%)、その他299百万円(2%)となっている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
業務活動による収支の状況(A)	3,224
人件費支出	6,905
その他の業務活動による支出	7,770
運営費交付金収入	
附属病院運営費交付金	259
特別運営費交付金	192
特殊要因運営費交付金	301
上記以外の運営費交付金	1,331
附属病院収入	15,728
補助金等収入	67
その他の業務活動による収入	20
投資活動による収支の状況(B)	902
診療機器等の取得による支出	839
病棟等の取得による支出	63
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況(C)	1,843
借入による収入	357
借入金の返済による支出	295
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	1,244
リース債務の返済による支出	329
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	331
収支合計(D = A+B+C)	479
外部資金による収支の状況(E)	22
受託研究及び受託事業等の実施による支出	167
寄附金を財源とした活動による支出	21
受託研究及び受託事業等の実施による収入	186
寄附金収入	24
収支合計(F = D+E)	501

イ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属高等学校、教育学部附属幼稚園、同附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校の5校園により構成されている。各学校園は、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づき、それぞれの学校種ごとの教育を行っているが、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校にあつては、(1)教育・保育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うこと、(2)教育学部における幼児・児童・生徒の教育に関する研究に協力し、及び学部の計画に従い学生の教育実習を実施することの任務を果たすことを目的としている。また、附属高等学校にあつては、学部学生の教育実習の場としての任務を果たすことを目的としている。

第2期中期目標期間の初年度に当たる平成22年度においては、附属学校園改革のため下記の事業を行った。

附属学校園の運営の推進に関する取組

- 1) 「附属学校園の運営状況にかかわる諸課題」を策定し、その改善策の検討を当面の課題とすることとした。その中で、待遇上の諸課題のうち優先的に取り組むべき事項として、附属学校教員の大学院研修（内地研修員）における代替非常勤講師を代替教員（特定職員）に変更することとし、「国立大学法人愛媛大学附属学校教諭及び養護教諭の大学院研修に関する規程」の一部改正を行った。
- 2) 地域に開かれた附属学校園の運営体制を構築し、地域の教育界のニーズを反映した連携協力を推進するため、愛媛県教育委員会との連携協力を推進する「愛媛大学附属学校園地域連携会議規程」を制定し、地域連携会議において、愛媛県教育委員会と附属学校園の連携協力について協議した。
- 3) 「愛媛大学の附属学校園における連絡入学に関する基本方針」を策定し、改訂した募集要項に基づき幼 小、小 中、中 高の間の連絡入学を実施した。

先導的・実験的な教育・研究活動の取組

- 1) 大学・附属学校園間の教育連携の強化や、共同研究の一層の促進など、先導的・実験的な教育・研究活動を行うための「愛媛大学附属学校園において先導的・実験的な教育・研究活動を行うための基本方針」及び「愛媛大学附属学校園において先導的・実験的な教育・研究活動を行うための基本方針にもとづくアクション・プラン」を策定した。
- 2) 附属学校園において、教育学部附属学校園研究助成等を活用した学部・附属間の共同研究を21件進行させた。
- 3) 愛媛大学教育改革促進事業（愛大GP）において大学・附属学校園が共同して行う3件の課題が採択され、特別支援教育を重視した教育活動の推進や、附属高等学校における教育課程・教育方法等の見直しを行った。
- 4) 附属中学校において、6月から9月の間、県下の小学校・中学校・高等学校教員を対象として、21の授業について授業公開を行い、県下20市町の教員、及び共同研究者である教育学部教員など約130名が授業参観に参加した。
- 5) 附属中学校において、10月から、生徒一人ひとりの教育的ニーズに応える特別支援教育の見地から、多機能携帯端末（iPad）を活用し、1台の端末をグループで利用することで生徒同士のコミュニケーションが活発になるなど、授業の活性化に努めた。なお、本取組は11月開催の附属中学校研究大会において公開した。

幼・小・中・高連携教育及び高大連携教育の推進に関する取組

- 1) 附属学校園正副校長会の下に設置した「幼・小・中・高の各学校園が連携して育成すべき人間像」WGを中心に、学校経営を専門とする教育学部教員など専門家の協力を得て「育成すべき人間像」を明確化した原案を作成した。
- 2) 各附属学校園に置いた連携教育担当者が、授業交流など異校種間の連携について実施計画を検討し、従来から実施している連携・交流を継続・充実させた上で、附属特別支援学校と幼稚園、附属中学校との交流など、新たな教育活動を実施した。
- 3) 教育・学生支援機構と附属高等学校とが連携して「課題研究」（通年）を開設し、中間発表会、課題研究発表会及び課題研究代表者発表会を実施した。また、附属高等学校の生徒が大学の共通教育科目を受講する「フリーサブジェクト」（前期）を開設した。
- 4) 教育・学生支援機構と附属高等学校とが連携して「課題研究」の実施に伴う諸課題を検討し、実施に伴う問題の解決にあたった。また、平成23年度以降の「課題研究」の開設時期について見直しを行った。これらにより、「課題研究」を円滑に実施する環境が整備された。

特別支援教育を重視した教育活動の推進に関する取組

- 1) 特別支援学校と他校園との連携を強化し、特別支援教育を重視した教育活動を行うため、「愛媛大学附属学校園特別支援教育推進委員会規程」を制定した。なお、本委員会において、附属学校園における特別支援教育の推進の基本方針、各学校園で特別支援教育を重視した教育活動を行うための支援体制と支援員の配置について検討を行った。
- 2) 各附属学校園において、特別支援教育を取り入れたユニバーサルデザインの授業についての研修会及び授業研究会を開催した。

質の高い教育実習の実施に関する取組

- 1) 教育学部と附属学校園が連携して、教育実習の成果を検証するための調査項目を校種毎に見直し、教育実習生に対する意識調査を事前指導及び事後指導の際に実施した。また実習後の調査では、取り組みを始めて2年目となる実習中間段階における附属校教員との面談(中間評価)の効果を調べるため、設問項目を新たに設けた。
- 2) 附属小学校において、教育学部実習カリキュラム委員会と連携して「教育実習手引」を作成した。
- 3) 教育学部及び附属学校園の関係者で構成する学部・附属連絡協議会を2回開催し、教育実習の課題、今後の教育実習の進め方について検討した。
- 4) 附属高等学校において、教育実習の実実施計画を策定するとともに、教育実習の受け入れ可能人数を決定し、教育・学生支援機構の教員養成カリキュラム専門委員会及び教職総合センターへ報告した。また、策定した実施計画を基に、実習希望学生への説明会を開催した。

附属学校園におけるその他の教育改善事業

1) 附属学校園運営改善経費による運営改善

平成22年度から全学共通経費の組換えにより措置された運営改善経費によって、(1)附属小学校におけるNHK全国学校音楽コンクール出場への補助、(2)附属幼稚園及び附属特別支援学校における非常勤講師人件費、(3)附属幼稚園、附属中学校、附属特別支援学校の緊急営繕、附属幼稚園及び附属特別支援学校の設備更新(附属特別支援学校の教室の机・椅子の更新を含む。)として執行され、附属学校園の運営改善が図られた。

2) 学長裁量経費による教育環境改善

- (1) 持田地区における危機管理対策(防犯)事業として、警備員が配置されていない附属中学校正門に守衛室を設置することによって、持田地区附属4校園の防犯体制の整備を図った。
- (2) 附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校における情報教育推進事業として、合計60台のパソコンを導入することにより、無線LANによる普通教室等における情報教育を推進することが可能となった。
- (3) 附属特別支援学校正門周辺の安全対策事業として、水銀灯設置及びミラー増設を行い、持田地区の児童生徒、教職員の通行の安全と事故の防止を図った。
- (4) 附属高等学校の教育環境整備事業として、普通教室に空調機を設置することにより、授業の効率化と生徒の体調管理の改善を図った。

3) 学内営繕経費等による教育環境改善

学内営繕経費及び独立大学法人国立大学財務経営センター施設費交付金により、緊急に整備が必要であった次の箇所の整備を行い、安全面における教育環境の整備を図った。

- (1) 附属小学校における体育館建具改修、手すりのかさ上げ改修、3階渡り廊下屋根の設置、厨房スポットエアコンの設置。
- (2) 附属中学校におけるグラウンド西側排水溝整備、男子テニスコート排水溝整備、英語研究室床張替・壁塗替改修、美術研究室北半分床張替改修、音楽練習室扉の取替改修、第2理科室・理科研究室エアコン設置、体育器具庫の設置、保健室前足洗い場設置。
- (3) 附属特別支援学校における建具改修、中学部トイレ改修、小学部月組トイレ改修、小学部資料室(教員室)改修、保健室・教員室・事務室・小会議室・女子更衣室床張替改修。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益914百万円(資産見返負債戻入9百万円を含む。)(91%)、学生納付金収益66百万円(6%)、その他28百万円(3%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,126百万円(88%)、教育経費140百万円(11%)、その他4百万円(1%)となっている。

ウ. その他

附属病院、附属学校園以外のセグメントは学部、研究科、学内共同施設、及び管理運営 組織により構成されており、大学憲章に掲げた基本目標のもと、「学生中心の大学」、「地域にあって輝く大学」を目指して、教育・研究・社会貢献を行うことを目的としている。

平成22年度においては、人件費抑制という厳しい状況の中、大学法人の基盤ともいえる教育研究活動のさらなる推進のために「スクラップ&ビルド」をキーワードに下記の事業を行った。

第2期教育研究重点事業

各学部の教育研究環境の整備・充実を行うために、本事業を継続し、本年度は理学部に配分し、教育研究活動に係る環境整備を図ることができた。

学内競争的資金充実事業

「学内の研究資金に関して競争的環境を醸成するとともに、各教員の研究基盤を保証する研究経費を確保する」という中期計画のもと、学長裁量経費の学内競争的資金を再構築し、教育関連では「教育改革促進事業(愛大GP)」、「学生による調査・研究プロジェクト(プロジェクトE)」、研究関連で「研究活性化事業」、社会連携関連で「産学連携促進事業」、「地域連携促進事業」、国際連携関連で「国際連携促進事業」を実施した。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益9,821百万円(資産見返負債戻入312百万円を含む。)(50%)、学生納付金収益5,732百万円(29%)、その他4,189百万円(21%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,919百万円(10%)、研究経費2,461百万円(13%)、教育研究支援経費598百万円(3%)、受託研究費857百万円(5%)、人件費12,199百万円(64%)、一般管理費789百万円(4%)、その他70百万円(1%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減への取組については、「地球に優しい愛大を目指して」をスローガンに、省エネルギー指導員208名(前年比5名増)を配置し環境保全と省エネルギー対策を推進するとともに教職員・学生への意識啓発を行った。

制度的には、省エネ型の照明設備へ計画的に更新するために「省エネ対策経費」を継続して実施した。

種々経費の節減に努めた結果、電気料・水道料・電話料・定期刊行物・郵便料等で総額24百万円節減できた。

また、外部資金の獲得については、前年度と比較して、受託研究等で557百万円の増収となった。今後とも、産学連携の一層の促進のため、企業との技術交流会、企業訪問による要望聴取、愛媛県商工会議所連合会との交流・相談会等を実施し、安定した外部資金獲得に努めたい。

その外に、資金運用による増収に努め、26百万円の運用益を得ることができた。

「 その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 http://www.ehime-u.ac.jp/upload/temp/block_41875_01.pdf#page=24

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照 http://www.ehime-u.ac.jp/upload/temp/block_26356_01.pdf#page=9
http://www.ehime-u.ac.jp/upload/temp/block_41874_01.pdf#page=9

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照 http://www.ehime-u.ac.jp/upload/temp/block_26356_01.pdf#page=10
http://www.ehime-u.ac.jp/upload/temp/block_41874_01.pdf#page=10

2. 短期借入れの概要

短期借入れの実績なし。

3. 運営費交付金債務及当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金	収益	資産見返	返交金		資本剰余金
22年度	-	13,954	13,141		799	-	13,940	14

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	386	<p>業務達成基準を採用した事業等:特別経費(プロジェクト分、基盤的設備等整備分)、特殊要因経費(一般施設借料、移転費、建物新営設備費、PCB廃棄物処理費)、学内プロジェクト経費(学内COE育成支援経費、拠点形成支援経費)当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額: (教育経費:12、研究経費:80、人件費:54、その他経費:240)</p> <p>イ)自己収入に係る収益化額:0</p> <p>ウ)固定資産の取得額:教育用機器94、研究用機器153</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>特別経費(プロジェクト分)のうち、大型光学望遠鏡の次世代広視野カメラ用超大型光学フィルターの開発事業については、計画に対する達成率が53%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち53%相当額14百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、372百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	247	
	資本剰余金	-	
	計	633	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,087	<p>期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:11,087 (人件費10,863、その他の経費224)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:0</p> <p>ウ)固定資産の取得額:建物199、器具及び備品149、その他203</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生数が定員の一定数の範囲内(90~120%)を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	551	
	資本剰余金	-	
	計	11,638	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,668	<p>費用進行基準を採用した事業等:退職手当</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:1,668 (人件費1,668)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:0</p> <p>ウ)固定資産の取得額:0</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,668百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,668	
合計	13,940		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	14 一般施設借料(土地建物借料) ・当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 PCB廃棄物処理費 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定である。 特別経費(プロジェクト分)大型光学望遠鏡の次世代広視野カメラ用超大型光学フィルターの開発事業 ・東日本大震災の影響によって、物品の納期が遅れたことにより、債務として繰越したもの。 ・当該物品については、翌事業年度において納品される見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	0 該当なし
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	0 該当なし
	計	14

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産: 土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額: 減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等: 減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産: 図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産: 無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金: 現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産: 未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債: 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

センター債務負担金: 旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等: 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務: 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金: 国からの出資相当額。

資本剰余金: 国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金: 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費: 国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費: 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費: 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費: 国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費: 附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費: 国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費: 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用: 支払利息等。

運営費交付金収益: 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益: 授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益: 受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益: 固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額: 目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー: 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー: 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー: 増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額: 外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト: 国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用: 国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額: 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額: 国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額: 支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、注記事項として貸借対照表注記として記載)。

引当外退職給付増加見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、注記事項として貸借対照表注記として記載)。

機会費用: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

平成 22 年度 決算報告書

国立大学法人愛媛大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	13,954	13,954	0	
施設整備費補助金	896	848	48	(注 1)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	860	2,340	1,480	(注 2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	67	60	7	(注 3)
自己収入	19,020	20,513	1,493	
授業料、入学料及び検定料収入	5,429	5,460	31	(注 4)
附属病院収入	13,457	14,820	1,364	(注 5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	134	233	99	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,199	3,238	1,039	(注 7)
引当金取崩	-	19	19	(注 8)
長期借入金	1,493	1,293	200	(注 9)
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
計	38,489	42,266	3,776	
支出				
業務費	28,370	29,090	720	
教育研究経費	16,487	13,890	2,598	(注10)
診療経費	11,882	15,200	3,318	(注11)
一般管理費	2,906	2,535	371	(注12)
施設整備費	2,456	2,201	255	(注13)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	860	2,340	1,480	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,199	2,712	512	(注15)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,853	1,847	6	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	-	2	2	
計	38,644	40,726	2,083	
収入 - 支出	154	1,539	1,693	

注)「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」のうち、前年度よりの繰越額からの使用額304百万円

予算と決算の差異について

- (注 1) 施設整備費補助金については、当初予定からの計画変更により、予算金額に比して決算金額が48百万円少額となっております。
- (注 2) 補助金等収入については、国からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,480百万円多額となっております。
- (注 3) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、予算計画時に決定されていなかったことにより、予算額に比して決算金額が7百万円少額となっております。
- (注 4) 授業料、入学料及び検定料収入については、平成 22 年度入学者の増等により、予算額に比して決算金額が31百万円多額となっております。
- (注 5) 附属病院収入については、NICU、ICU増床及び手術件数の増加などにより、予算金額に比して決算金額が1,364百万円多額となっております。
- (注 6) 雑収入については、主として有価証券の運用益(7百万円)・受取利息(19百万円)・寄宿舍料収入(38百万円)・不用物品売払(11百万円)等により、予算金額に比して決算金額が99百万円多額となっております。
- (注 7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究等及び寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して1,039百万円決算金額が多額となっております。
- (注 8) 引当金取崩については、退職給付引当金・賞与引当金を取崩したことにより、予算金額に比して決算金額が19百万円多額となっております。
- (注 9) 長期借入金については、高性能機能画像診断システム(157百万円)の繰り越し、御幸学生寄宿舍舎整備に係る借入計画変更(936百万円)等により、予算金額に比して決算金額が200百万円少額となっております。
- (注10) 教育研究経費については、予算計画時には附属病院に係る教育研究診療経費(1,382百万円)を教育研究経費に計上していたこと等により、予算金額に比して決算金額が2,598百万円少額となっております。
- (注11) (注10)に示した理由及び増収に伴う支出の増加等により、予算金額に比して決算金額が3,318百万円多額となっております。
- (注12) 一般管理費については、人件費の全学管理、産学連携収入・寄付金収入等の獲得及び定年退職者の採用留保や一般管理費の削減等の経営努力により、予算金額に比して決算金額が371百万円少額となっております。
- (注13) (注 1・3・9)に示した理由等により、予算額に比して決算額が255百万円少額となっております。
- (注14) (注 2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1,480百万円多額となっております。
- (注15) (注 7)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が512百万円多額となっております。